

コロナ入試 2 年目、 「選抜実施要項」公表！ 共通テスト追試は本試の 2 週間後！

旺文社 教育情報センター 2021 年 6 月 8 日

文部科学省は 6 月 4 日、2022 年度入試の「大学入学者選抜実施要項」を公表した。これは大学が入試を実施するうえでの原則を示したもので、毎年 6 月初旬に大学に通知されている。昨年度は新型コロナ対策が難航して 6 月後半までずれ込んだが、本年度は例年どおりに公表された。

「コロナ入試」2 年目の選抜実施要項。昨年度の新型コロナ対応を踏襲したところも、元に戻したところもあるが、いずれも想定どおりの内容となった。ただし共通テストの追試が本試の 2 週間後に設定された点は注目だ。

●全体的な解釈

選抜実施要項を全体的に解釈すると、昨年度はもともと予定されていた入試改革による変更に加え、3つの観点から新型コロナへの対応がなされたといえる。つまり「①学校休業への対応（共通テストの 2 日程化、総合型の出願スタートの後ろ倒しなど）」、「②罹患した受験生への受験機会の確保（個別試験の追試など）」、「③試験当日の感染拡大の防止（面接のオンライン化など）」だ。

このうち②、③は本年度も引き続き大学に対して対応を求めている。ただし①は現在のところ、全国で一斉の学校休業は行われていない。本年度の選抜実施要項の変更点は、主にこれに関わる措置がなくなったという点だ。

●共通テストのポイント

- ・ 本試（1 月 15、16 日）⇒ 追試（1 月 29、30 日）。
 - ※追試は 2 週間後。
 - ※本年度も国公立大の出願期間に影響の可能性。
- ・ 追試の試験会場の規模、場所は秋ごろ決定して公表。

試験は「例年…本試⇒追試（間は 1 週間）」、「昨年度…第 1 日程⇒第 2 日程⇒特例追試（間はそれぞれ 2 週間）」だったのが例年の形に戻った。しかし本試と追試の間は昨年度同様の 2 週間となった。新型コロナ対応とした場合に 2 週間の間隔が必要になるためだ。

追試が 2 週間後となると、本年度も国公立大の出願期間や大学への成績提供日に影響が出る可能性が高い。国立大学協会と公立大学協会はすでに 2022 年度の入試日程を公表しているが、追試は 1 週間後のスケジュールで組まれている。

【現段階の国大協、公大協の入試日程】

- ・ 共通本試…1 月 15、16 日
- ・ 共通追試…1 月 22、23 日 ← 実際は 1 月 29、30 日で決定。
- ・ 国公立大出願…1 月 24 日～2 月 2 日 ← これだと追試受験者がかなり厳しい。

昨年度は第 2 が 1 月末に設定されたため、国公立大の出願が間に合わなくなり、締め切りが「2 月 3 日⇒5 日」に延長された（特例追試受験者は別日程）。本年度も追試が 1 月末となると、同様に延長される可能性がある。

大学への成績提供も、昨年度は第 2 の影響で遅くなった（例；私立大「2 月 2 日⇒8 日以降」）。この点については近日中に発表される共通テストの実施要項で明らかになる。

追試の試験会場は、「例年…基本的に全国で 2 会場」だが、昨年度の第 2 は、第 1 の追試としてだけでなく、本試として受ける受験生もいたため、「第 2…全都道府県に設置（結果として全国 64 会場）」となった。なお「特例追試…全国 2 会場」だった。本年度の追試もバツサリ 2 会場に戻すわけではなく、感染状況を踏まえて秋ごろに決定するという。

●そのほかの変更

【総合型】

- ・ 出願スタート…9 月 1 日以降
（昨年度は「当初予定 9 月 1 日⇒15 日」に後ろ倒し）
※そのほかの入試日程は、昨年度も変更がなかったので今年も同様。「推薦型出願スタート…11 月 1 日以降」「一般選抜スタート…2 月 1 日以降」。

【出題範囲】

- ・ 出題科目・範囲に関わる配慮をすべて削除。
（昨年度は次のような配慮が求められた。「地歴、公民、理科の 2 科目選択を 1 科目に減」「数学Ⅲ、理科発展科目、地歴 B 科目などは大問を選択できるように」「『発展的な学習内容』は出題しない、または注釈をつける」など）

【調査書】

- ・ 総合型、推薦型の出願時に第 3 学年の評定が記載できない場合の対応を削除。
（昨年度は理由をつけて「記載不可」とできた）

●昨年度と同様の対応が求められるもの

前述のとおり、変更されたのは学校の一斉休業に関わる措置だ。それ以外の対応については、引き続き大学に求められている。

【昨年度同様の対応】

- ・ 追試、または別日程への振替を必ず講じる（文科省 HP で公表）。
- ・ 大会や資格・検定試験に中止等で参加できなかった場合、調査書には理由をつけて大会名や資格・検定名を記載することができる（例「〇〇に参加予定だったが、新型コロナの影響により中止」）。
- ・ 上記のほか、調査書の記載が少ないことで受験生が不利益とならないように。
- ・ 特に総合型、推薦型では努力のプロセスや意欲を評価するように工夫。
- ・ ICT を活用（特に総合型、推薦型でのオンライン面接など）

●昨年度を踏まえた対応の強化、変更

昨年度はすべてがうまくいったわけではない。その経験を踏まえて強化、変更されている対応もある。特に「ICT の活用」と「急な入試の変更」に関わるものだ。

ICT の活用にあたっては昨年度、受験生の通信環境や技術的な差の問題が表面化した。本年度は以下の例を挙げて受験生が不利益を被ることがないように求めている。

【ICT を活用する場合の配慮例】

- ・ 通信環境に不具合が生じた場合、時間を繰り下げたり、予備日に実施。
- ・ 大学でのオンライン受験も可能に。
- ・ サポートデスクなどの連絡窓口を設け、不測の事態に対応。
- ・ 障害等のある受験生に対する合理的な配慮。

急な入試の変更については、昨年度は募集要項からの変更も認められていた。しかしその結果、各大学の変更が相次ぎ、共通テスト実施後に個別試験の中止を決定した国立大もあった。本年度は大幅な変更に対しては一定の歯止めがかけられている。

【入試を変更する場合の留意点】

- ・ 変更は 7 月 31 日までに決定。
- ・ 8 月 1 日以降は、明らかにその地域で入試が実施できない場合などを除き、個別試験の中止、教科・科目の変更などは不可。
- ・ 面接のオンライン化、実技の方法、試験時間、試験会場等の変更は可能。早期に周知。

(2021.06 石井)